

「スマート自治体」構想と 公務労働

行政の「AI」化は
自治体を
どう変える
特集

はじめに — いま公務・公共の場で起きていること

日本の雇用破壊は防波堤がないかのごとくである。1990年に全体の2割程度であった非正規雇用労働者は今や4割までになっている。これは民間企業だけでなく、公務の世界にも広がっている。政府・総務省の調査では16年の地方公務員の2割近くが臨時・非常勤であった。この数字、実は「任期付き」職員は含まれていないので、実際にはもっと多い。上林陽治によれば、10年前(08年)でさえ全国で17もの自治体で非正規率が5割を超えていた。なかには非正規率7割近い自治体もあり、まさに決壊状態とし

か言いようがない。

公務の世界の雇用破壊はこれだけではない。17年、政府は地方公務員法等を改定し、その名も「官僚」的な「会計年度任用職員制度」を新設した。本(2020)年4月から施行される。詳細は省くが、非正規雇用の地方公務員がいつそう増加していくに違いない。

公務の世界の雇用破壊はさらに続いている。自治体の業務そのものをそっくり民間企業に丸投げする「包括委託制度」が急浮上してきた。公共サービス・施設の「市場化・民間化」は2000年代半ばから徐々に広がってきたが、会計年度任用職員制度の導入にあたって、「包括委託」という名のリストラ戦略が広がる気配なのである。非

正規とはいえそれなりのコストが発生するので、それを回避するためである。しかも政府・総務省は、会計年度任用職員導入「マニュアル」(17年)で、「現に存在する職を漫然と存続するのではなく」、「民間委託の推進」を推奨していたのである。

いまこの地方自治体の業務のリストラ⇨「公共サービスの産業化」政策が大掛かりに進められようとしている。ことの重大さに比べてメディアで取り上げられることが少ないため、あまり知られてはいないが、地方公務員の大リストラ戦略が進行中なのである。18年4月と7月に発表された「自治体戦略2040」と「スマート自治体」構想がそれである。そこでは、人口減少に対処するためにAIとロボティクスを利用して、何と「自治体職員を半分にする」という過激な方針が掲げられている。将来、日本の総人口が半分になるわけではないのに、地方公務員の数を半分にするという理屈はおかしいのだが、地方自治のあり方を大きく変えることが提言されているのである。それは同時に公共サービスの産業化を加速化させることにもなり、民間企業にとっては新しいビジネスチャンスでもある。

こうした動きは公務労働にどのような影響を与えるのだろうか、また住民側が受ける公務・公共サービスの質がどのように変化するのだろうか。本稿はこの問題を検討する。

1 「自治体戦略2040構想」とSociety 5.0

(1) 「自治体戦略2040構想」

17年10月、総務省は「自治体戦略2040構想研究会」を立ち上げ、翌年4月に「第一次報告」を、続いてわずか3ヵ月後の7月には「第二次報告」を発表した。これらの報告書は、「少子化による急速な人口減少と高齢化」がピークに達する2040年頃の地方自治体の将来の「あるべき姿」を想定し、いまから「先取的に取り組むべきだ」として、その対応策を打ち出したものである。

「第一次報告」では、「少子化と人口減少」による危機を解決するために自治体を「単なる「サービス・プロバイダー」から、公・共・私協力が合う場を設定する「プラットフォーム・ビルダー」への転換が「必要だと主張する。このプラットフォームという用語、駅のプラットフォーム(platform)が目的地に向かう電車を探して乗る「場」であるのと同じく、情報の授受の「場」⇨「土台」を意味する。因みに、情報提供と交流、販売を仲介する企業⇨プラットフォームとしてGAF A (Google, Apple, Facebook, Amazon) がよく知られているが、これからの自治体は住民サービスを提供すること(サービス・プロバイダー)で